

地域コミュニティ支援事業に係る 受託事業者等の評価について

■ 令和7年度 ■

■ 地域コミュニティ支援業務委託事業者（まちづくりセンター）について



地域活動協議会がめざすべき状態

「防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組み及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなど
その他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態」



中間支援組織
(まちづくりセンター)

助言
指導
支援



地域活動協議会

※当区では平成28年から現在に至るまで(株)KEGキャリア・アカデミーに委託
自律的な地域運営の促進を目指すにあたり、長期的な目線での支援体制強化ため、
令和6年度から令和9年5月にかけて3か年の長期継続契約としている

上記状態であることを図る指標(達成基準)

(1) 重要事項にかかる客観的に計測しうる成果指標

〈地域活動協議会の状況を客観的に把握するためのガイドライン〉

- I 地域課題への取組 ・地域課題やニーズに対応した活動
- II つながりの拡充 ・地域活動に関わりの薄かった住民の参加促進
・地活協構成団体同士の連携・協働（担い手の拡大含む）
・企業・NPO など地活協以外の団体との連携・協働
- III 組織運営 ・議決機関の適正な運営
・会計事務の適切な執行
・多様な媒体による広報活動

(2) 住民意識にかかるアウトカム指標

〈地域活動協議会構成団体アンケート〉

地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態

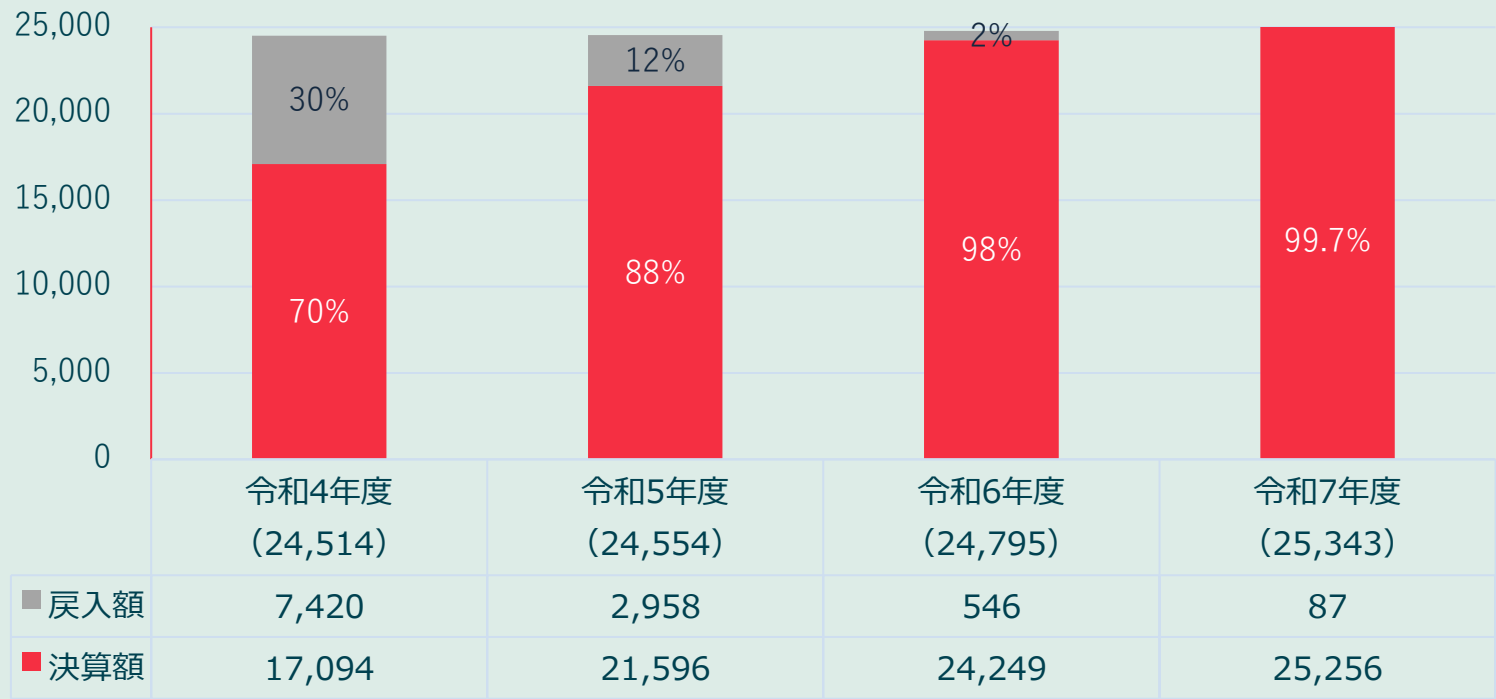
令和 7 年度地域活動協議会補助金の状況について

決算概要

R6年度から補助金交付要綱改正で補助率が100%となったことにより、戻入額は年々減少し、決算額は25,256千円（前年度比4%増）となった。
運営費：4,410千円 活動費：20,846千円

地域活動協議会補助金戻入状況の推移

(単位：千円)



■ 令和7年度都島区まちづくりセンターの評価について

令和7年度 都島区目標

(1) 重要事項にかかる客観的に計測しうる成果指標

ガイドラインの自律的に実施すべき基本的な事項の定着

- I 地域課題への取組 ・MIYAKOJIMAひと×まちFILEの作成支援
- II つながりの拡充 ・企業などの連携、担い手の拡大に向けた継続的な取り組み
- III 組織運営 ・地域運営のオンライン化、様々な広報媒体による情報発信 など

(2) 住民意識にかかるアウトカム指標

地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合 90%以上維持

評価基準

S：各区の当該年度の戦略に基づいた支援内容や目標の水準を大幅に上回っている。

A：各区の当該年度の戦略に基づいた支援内容や目標の水準を上回っている。

B：各区の当該年度の戦略に基づいた支援内容や目標の水準に概ね達している。

C：各区の当該年度の戦略に基づいた支援内容や目標の水準を下回っている。

評価項目①

地域活動協議会の取組状況及び自律度の状況

参考資料

- ・[自律的運営に向けた地域活動協議会の取組](#)
- ・[取組状態・自律度の状況把握シート](#)
- ・[構成団体の状況把握シート](#)
- ・[地域支援・地域活動協議会の支援・取組事例](#)

評価項目②

まちづくりアンケートを利用したアウトカムによる評価

参考資料

- ・[令和7年度まちづくりアンケート結果](#)

評価項目③

①、②をふまえた全体的な評価

■ 評価項目①：地域活動協議会の取組状況及び自律度の状況

評価：B （参考）R6評価：B

I 地域課題への 取り組み

- ・令和6年度作成したMIYAKOJIMA ひと×まち FILEを随時更新。地域資源（ヒト、モノ、コト）を紹介し地域で活動される方々に広く周知し、団体や資源間のコラボなどコミュニティ活性化に繋げる取組を実施した。
- ・区広報誌をはじめ独自制作する情報誌（イロトリドリ）やSNSを活用し、地域活動の紹介や地域課題（担い手発掘等）にかかる取組の好事例など地域の参考となる情報を積極的に発信した。
- ・外国人住民向けの町会加入啓発チラシのデータを地域に提供し、地域活動に関わりが薄い人にもつながりを実感してもらえるよう工夫をした取組を行った。

II つながりの 拡充

- ・建築計画事前公開制度を活用し、大・中規模マンション住民の町会加入を管理会社を通じて働きかけた。併せて、淀連跡地の大規模マンションについて管理会社と協議し、単身者向けは管理会社が実質町会費相当額を負担し、ファミリー層向けは重要事項説明書に地元連合町会活動への参加協力要請を記載する方向で調整した。
- ・地元企業と地域双方の協働・連携を図るため、企業と地域が参加する交流会を開催。地域の事例紹介・活動内容を発表する場もあり、意見交換を通じて地域と構成団体以外の企業とのつながりの拡充支援を行った。

III 組織運営

- ・事務負担軽減に向け会計事務のデジタル化をめざすため、地活協補助金申請システムの導入支援を行い、検証地域が3地域となった。
- ・デジタル化で利便性が上がることを啓発し、活用方法や情報提供を継続的に行った。

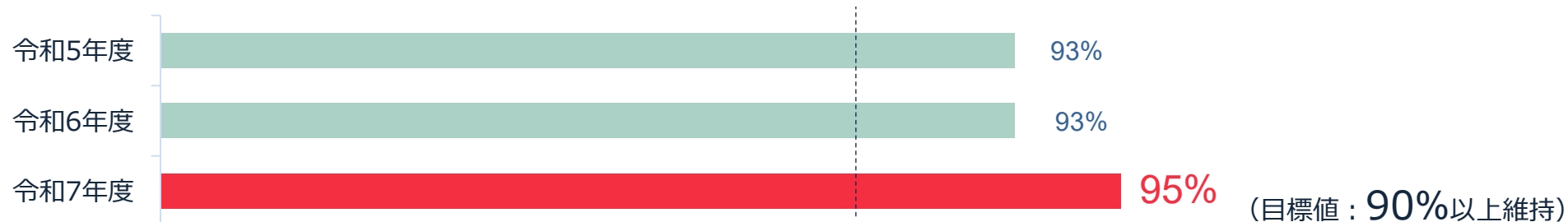
■ 評価項目②：まちづくりアンケートを利用したアウトカムによる評価

評価：B （参考）R6 評価：B

1

区政がめざす姿「ニア・イズ・ベター」の追求

地域活動協議会構成団体が地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合



2

都島区運営方針「コミュニティ豊かなまちづくり」

まちづくりセンターにおいて地域の実情やニーズに即した支援を実施していると思う割合



■ 評価項目③：①、②をふまえた全体的な評価

評価：B （参考）R6 評価：B



・様々な媒体を使った広報活動や会計支援、淀連跡地マンションへの町会加入の働きかけなどについて評価できるとともに、地域と地元企業の交流会の実施など当区が求める支援内容の水準に概ね達した。



- ・今後は、町会加入率の低下や担い手不足をふまえ、中長期的な計画のもと、若い世代の担い手を確保するため、具体的にはデジタルツールの活用の推進など引き続き進めてもらいたい。
- ・また、幅広い世代や外国人住民など多様化するニーズを踏まえ、地域活動の魅力が伝わる広報活動等を通じて、地域活動への参加促進に一層取り組んでもらいたい。
- ・加えて、地活協構成団体同士の連携の強化を図るとともに、マンション自治会といった構成団体以外との交流の場を提供するなど、多様な活動主体との連携・協働に向けた支援を行っていただきたい。